様式第二（証明を受けようとする電気通信設備一覧）

電気通信設備名称	取得年月日	製造社名／型式	単　価	数量（個）距離（m）	総　額	設置場所
サーバー用の電子計算機						
加入者系光ファイバケーブル						
ファイアウォール装置						
ルーター又はスイッチ						

長辺

短辺（日本工業規格Ａ列４版）

様式第三（変更証明申請書）

地方税法施行令附則第11条第40項の規定による証明申請書

（総務大臣）　殿

申請年月日　　年　月　日

住所（ふりがな）

申請者名（ふりがな）（名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

（連絡先　電話番号：　　担当者：　　）

地方税法施行令附則第11条第40項に規定による証明を受けた事項について、変更の証明を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

1　変更した箇所

2　変更した理由

3　当該変更に係る電気通信基盤充実臨時措置法第５条第１項の変更認定年月日及び変更認定番号

変更認定年月日：　　年　月　日

変更認定番号　：　　号

4　添付書類

（当該変更に係る申請添付書類のみ添付）

本申請に係る様式第２の電気通信設備は、電気通信基盤充実臨時措置法第５条第３項に規定する認定計画に従って新設したもので地方税法施行規則附則第６条第54項に規定する電気通信設備に該当することを証明します。

第　　号

年　月　日

（総務大臣記名押印）

長辺

短辺（日本工業規格Ａ列４版）